

CSV(共通価値創造)の取り組みが ヤマトグループをさらに強くする

直面する様々な課題に受け身ではなく、
能動的に取り組むことで自社の競争力向上につなげています。

ヤマトグループのリスク・課題と取り組み方針

リスク・課題	ヤマトグループの取り組み方針
労働集約型のビジネスモデル	フルタイムのセールスドライバーとパートタイムのフィールドキャストの組み合わせにより、お客様の在宅率の高い時間帯で一斉配達し、労働生産性を高める IT基幹システムの刷新により、集配効率とお客様の利便性向上の両立を目指す
労働力不足	物流ターミナルにおけるIT化ならびに最新鋭の自動化設備により、人の手による作業に依存せず効率性を改善する 多様な働き方を整備、奨励し、性別・年齢・国籍を問わず社員一人ひとりがイキイキと活躍できる職場環境づくりに努める
国内人口減少による荷物の減少	高齢化に伴う新たなニーズを取り込むなど、地域に根差した宅急便ネットワークを通じて、ビジネスチャンスを生み出し、収益化を図る
通販市場拡大の収束	アジアを中心とした海外におけるプレゼンスを高め、成長戦略を実行する
お客様ニーズの多様化	地域に根差した宅急便ネットワークを通じて、地域社会のニーズを掴み、ライフスタイルの変化に応じた新サービスの開発を推進する
CO ₂ の排出および廃棄物量の増大	エコドライブの推進や車を使わない集配により、CO ₂ 排出量と燃料消費の低減を目指す





地域と連携したCSVの推進

企業が本業を通じて地域社会と共通の価値を創造するCSV (Creating Shared Value = 共有価値創造) という考えに基づいて、グループ各社が保有するネットワークや機能 (情報・物流・決済) を行政や住民、NPOなど地域の方々へ提供し、一緒に課題を解決することで地域活性化を目指す「プロジェクトG (government)」に取り組んでいます。

セールスドライバーによる高齢者見守りの取り組み

ヤマトグループでは、全国各地で高齢者を対象とした見守りや買い物のサポートなどの「生活支援」、特産品の販路拡大などによる「販促支援」などに取り組んでいます。



青森県黒石市では一人暮らし高齢者向け定期刊行物を配達し、不在が続けば自治体に報告する取り組みを2013年4月から提供しています。黒石市には、定期刊行物の配達件数に応じて料金を支払っていただき、セールスドライバーの業務を「配達と市への不在情報報告」に限定することで、無理なく、低コストかつ確実に行政機関が異変を察知できる仕組みを作ったことがこのサービスの特長です。2015年4月からは、同じ課題を抱える青森県深浦町とヤマト運輸が「深浦町ひとり暮らし高齢者等見守り便宅配事業契約」を締結し、70歳以上の一人暮らしの方を中心とした約550世帯を対象にサービス提供を開始。お届けの際に異常があれば深浦町に報告し、町と民生委員の連携協働で、一人暮らしの高齢者の安全をサポートする取り組みを進めています。

地域産品の海外への販路拡大

2014年7月に、「青森県ロジスティクス戦略」に基づき、県産農林水産品の国内外の流通拡大を物流面で支援する「青森県総合流通プラットフォーム」を構築し、2015年4月から輸送サービス「A! Premium」の提供を開始しました。これは、青森県の農林水産品を西日本へ翌日午前中、さらに香港などアジア圏へ最短翌日の配送を実現する輸送サービスです。輸送時間を短縮し鮮度・品質を保持したままお届けする付加価値の高い物流の仕組みにより、生産者の方々が価値ある生産品を1個からでも販売できる新しいチャネルとして、新しい商流が生まれることを期待しています。



このような取り組みは、農林水産省も着目することとなり、アジアの富裕層向けの直送サービスとして発展させていきたい考えです。

多様性の尊重

様々なバックグラウンドを持った人材の活用は、新しい価値観を生み出し、

グループ全体の企業価値、また社会全体の社会価値の創出へとつながっていきます。

ヤマトグループは、性別、年齢、国籍問わず、社員一人ひとりがイキイキと活躍できる職場環境づくりに努めています。

女性が活躍できる職場づくりの推進



ヤマトグループでは、全従業員の約35%にあたる約7万名の女性が日々の業務に携わっています。各事業会社ごとに女性が持続的に働ける制度と環境を整えており、2011年にヤマトシステム開発、2013年にヤマトロジスティクス、2014年にヤマト運輸、2015年にヤマトマネージメントサービスが次世代育成支援対策推進法に基づく「子育て支援に取り組む企業」として厚生労働省から認定されました。ヤマトグループでは、2014年8月にホールディングス内に発足したダイバーシティ推進室が中心となって女性の力を活かす職場づくりに積極的に取り組んでいます。

障がい者の雇用創出に貢献



ヤマトグループは、その企業姿勢に「障がいのある方の自立を願い、応援します」と表明し、障がい者の雇用創出に継続して取り組んでいます。その取り組みの一つが、パンの製造販売を通して、障がい者の自立と社会参加を支援する、株式会社スワンの運営です。株式会社スワンは、1998年にヤマト運輸と公益財団法人ヤマト福祉財団により設立され、第1号店のスワンベーカリー銀座店をはじめ、現在では直営店・チェーン店を含め28店舗を全国で展開しています。ヤマトグループは、引き続き、障がいのある人もない人も、ともに生きて行く社会づくりに貢献していきます。



「事故ゼロ」達成に向けた安全対策

ヤマトグループは、人々の生活道路を事業活動の場としています。

「人命の尊重を最優先した安全管理を徹底する」という企業姿勢に基づき

いかなるときも人命の尊重を最優先すべく、「安全第一、営業第二」の理念を徹底しています。

安全マネジメント公表情報

運輸事業者の輸送の安全確保を目的として、国土交通省より定められた「運輸安全マネジメント制度」のもと、ヤマトグループは輸送の安全管理体制の構築およびその実施に積極的に取り組んでいます。2015年3月期の実績と2016年3月期の目標の一部は以下の通りです。

輸送の安全に関する目標およびその達成状況（ヤマト運輸）

交通事故

項目	2015年3月期実績	2016年3月期数値目標
重大交通事故件数	3件	0件
重大労働災害件数	0件	0件
交通事故件数 対前期改善率	対前期2.2%	対前期以下

輸送の安全に関する予算・実績額

2015年3月期実績

1. 車載システム See-T Navi 導入費 2億2,900万円
保守料 3億1,300万円
2. 永年無事故運転者表彰報奨金額 6億2,000万円
3. 永年無事故表彰式典関係 5,900万円
4. 全国安全大会関係 680万円

2016年3月期予算計画

1. 車載システム See-T Navi 保守料 3億1,300万円
2. 永年無事故運転者表彰報奨金額 5億7,500万円
3. 永年無事故表彰式典関係 6,400万円
4. 全国安全大会関係 710万円

安全運転を支える「See-T Navi」の導入

ヤマト運輸の集配車両は、独自の安全・エコナビゲーションシステム「See-T Navi」を搭載しています。これは、速度・距離・時間情報の取得・記録など、セールスドライバーの運転を「データ化」して課題を「見える化」するものです。データに基づいて運転技術を評価し、AからGまで7段階でランクづけします。例えば、ローギア発進、安全速度の厳守など事故リスクや環境負荷が少ない運転をするとランクが上がります。この「See-T Navi」の導入を進めるとともに、その活用事例を支社単位の発表会で共有するなどの取り組みも実施し、セールスドライバーの安全運転を強力にサポートしています。



集配車両に搭載された「See-T Navi」

徹底した保守管理で安全を支える

輸送の安全を確保するためには、車両の徹底した保守管理が不可欠です。

ヤマトグループは全車両の定期点検および整備をヤマトオートワークスで実施し、

過去の整備履歴をもとに購入車両の選択、最適な代替タイミングの精査を実施しています。

ヤマトオートワークスは、ヤマトグループの集配拠点4,000か所以上をカバーし、50,000台に及ぶ車両の点検整備を担っています。主要な整備工



工具を積んで出張整備診断を行う「リペアワークス」

場は24時間365日営業であり、故障発生時の迅速な対応はもちろん、年間を通じた一括管理により、車両の法定定期点検に対応

しています。さらに、車両の状態をこまめに確認、情報を蓄積することによって、故障する前に整備を行う「予防整備」を実現しています。約880人の整備士のうち、整備完了車が保安基準に適合しているかを確かめる完成検査を行える自動車検査員資格者は約650人以上（2015年3月末現在）にのぼっており、整備では、中間検査と完成検査を別の整備士が行うダブルチェックによって、検査の精度を高めています。



輸送の徹底的なエコロジー化でコストも削減

ヤマトグループは、企業の社会的責任である環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境を意識した事業活動とともに、社員一人ひとりが常に環境保護の意識を持って、日々の各業務に取り組んでいます。輸送の「包む」「運ぶ」「届ける」はもちろんのこと、その他の様々な取り組みを徹底的にエコロジー化して、環境にやさしい物流の仕組みを築いています。

リーズナブルかつ環境にやさしい輸送の追求

ヤマト運輸では、トラック中心であった中長距離の幹線輸送を鉄道や海運にシフトし、トラックとの複合一貫輸送を推進しています。鉄道や海運はトラックに比べてエネルギー効率がが高く、CO₂排出量が大幅に削減できるとともに、大気汚染防止や道路渋滞の緩和、コスト削減にも大きな効果があります。また、CO₂排出量削減に向け、車両の代わりに、台車や新スリーター（リヤカー付き電動自転車）による集配の拡大にも取り組んでいます。特に、市街地や住宅密集地域には、一部に軽自動車を使う以外は車両を全く使わずに集配を行うサテライトセンターを設置しています。距離的に車両を使う必要があるセンターでも、近いエリアの集配については、台車や新スリーター、軽自動車を活用し、距離のあるエリアでは車両と台車を組み合わせるなど、エリアに応じた集配方法の選択により車両台数の削減を図っています。

グループ会社と連携して鉄道とフェリーのシームレスな輸送や、台車と新スリーターによる車両台数削減に取り組むなど、様々な形で環境保全と物流ソリューションの両立に努めています。

モーダルシフト取扱量推移（ヤマト運輸）



新スリーター（約4,700台導入）

環境に配慮した包装資材の開発

ヤマト包装技術研究所では、お客様の大切な荷物を守ると同時に、使いやすく積載効率が高く、使用後もリサイクルしやすい素材を用いた包装資材の開発に取り組んでいます。特に最近では、従来、使用していた発泡緩衝材をなくし、段ボールだけで衝撃緩和能力を持たせたいというニーズが高まっています。これに対し、段ボールに特殊なフィルムを熱融着して、ノートパソコンをその間に固定する包装を開発しました。機種ごとに形状が異なるパソコンも1種類の資材で包装できるほか、段ボールの蓋も重ねることで発泡緩衝材と同等の緩衝性を確保しながら、荷物全体の容積を約23%削減するなど、物流コストの削減に成功しました。

低公害車導入の推移（ヤマト運輸）

